



会社紹介・サービス紹介

株式会社バイウィル



会社概要

社名	株式会社バイウィル
本社	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-21 群馬ビル6階
設立	2013年11月11日
人員数	88名（業務委託・アルバイト含む）（2025年11月現在）
資本金	10億2,840万円

役員	代表取締役社長	下村 雄一郎
	取締役 CSO	伊佐 陽介
	取締役 CFO	松崎 卓也
	社外取締役	中村 誠司
	社外取締役	有賀 貞一
	社外取締役	中井 徳太郎
	社外取締役	大谷 文夫
	社外取締役	伊藤 光大
	常勤監査役	熊本 里規
	非常勤監査役	山口 克隆
	非常勤監査役	平塚 睦美

株主	経営陣、Team Energy GI 株式会社 （主要株主 以下五十音順） 愛知キャピタル株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社鹿児島銀行、岐阜信用金庫、株式会社紀陽銀行、株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング、株式会社山陰合同銀行、しぎんキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社常陽キャピタルパートナーズ、信金キャピタル株式会社、スパークス・アセット・マネジメント株式会社、株式会社脱炭素化支援機構、ちゅうぎんキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社中部電力、とっとりキャピタル株式会社、肥銀キャピタル株式会社、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社ぶぎんキャピタル、福井テレビジョン放送株式会社、みずほイノベーション・フロンティア株式会社、三井住友海上キャピタル株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社QRインベストメント、SCSK株式会社、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、株式会社TBM、株式会社YMFGキャピタル

事業内容

カーボンのクレジットを軸にした下記4つの事業で「環境価値」と「経済価値」の循環を創り出し日本のカーボンニュートラル達成に貢献する

- 環境価値創出支援事業（クレジット創出）
- 環境価値売買事業（クレジット調達・仲介）
- 脱炭素コンサルティング事業
- ブランドコンサルティング事業

パートナー連携

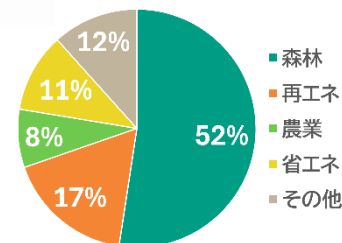
金融機関・地方自治体等との連携により
全国で脱炭素の取り組みを推進

パートナー数

160

（2025年11月7日 現在）

パートナーによる
顧客紹介件数
2,998



顧客紹介件数の方法論別内訳



J-クレジット制度

J-クレジットプロバイダー10社のうちの1社



（一部抜粋）

認定
メンバー

経営陣の紹介



代表取締役社長
CEO

下村 雄一郎

財務・会計コンサルティングの株式会社エスネットワークス執行役員、他数社の社外監査役として、“ヒト”と”モノ”“カネ”を武器にしたプロデューサーとしてお客様の実現したい未来に寄り添い続ける具体的な支援に取り組み、上場及び未上場会社の管理・経理・財務を担当する傍ら、M&A、ファイナンス、業務改善、BPR、IPO、事業再生支援等を行う。

Waara株式会社代表取締役を経て、2023年4月に株式会社バイウィル代表取締役社長に就任



取締役
CSO

伊佐 陽介

早稲田大学卒業後、一部上場総合不動産デベロッパーで住宅事業の商品企画・販売、商業施設開発等に従事。その後、株式会社リンクアンドモチベーションでのブランドマネジメント事業部コンサルティング責任者を経て、2013年に株式会社フォワードを設立。2023年4月、株式会社バイウィル 代表取締役COOに就任。2024年1月より現職。

企業のブランド戦略・組織戦略や、脱炭素経営に関するコンサルティングを得意とし、「バイウィル カーボンニュートラル総研」では所長を務める。著書に「サステナビリティ・ブランディング」(ダイヤモンド社)。



取締役
CFO

松崎 卓也

新卒で三井住友銀行に入行、ベンチャー企業～東証一部上場企業に対する法人営業業務に従事。その後、SMBC日興証券にてベンチャー企業に対するIPO支援業務に従事。その後、スタートアップスタジオ事業を推進する会社の取締役CFOとしてVertical SaaS(建材・製造業向け)

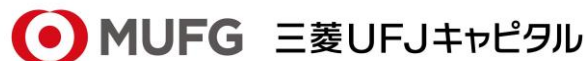
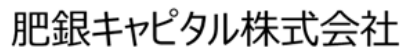
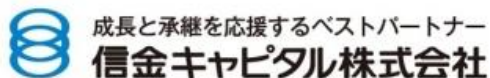
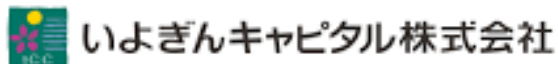
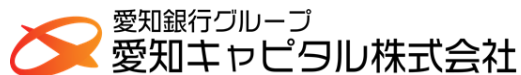
2社の起業・経営を経験。

新規事業の立ち上げから初期グロースさせるまでの組織拡大・オペレーションの構築に強みをもつ。

バイウィルでは、CFOとして資金調達やバックオフィス全般を統括。

投資家株主一覧

(主要株主 以下五十音順)



顧問・アドバイザー紹介 (敬称略・五十音順)



元 日本総合研究所 専務執行役員
井熊 均

三菱重工でPM経験後、日本総研にて創発戦略センター所長などを歴任。PFI／PPPやベンチャー支援に精通し、多くの事業を立ち上げ。著書70冊超。2021年に日本総研を退任し、現在は複数社の顧問・役員として活躍中。



GXアドバイザー
遠藤 英隆

国連との復興支援や震災対応を経て、再エネ・水素分野で国際機関や大手企業に従事。欧州大使館でのGXレクチャーや国際会議登壇経験も活かし、政策と現場の視点で地域脱炭素を支援。



元 国土交通事務次官
栗田 卓也

国交省で都市局長・総合政策局長・事務次官を歴任。地域インフラ・スマートシティ・エネルギー政策に精通し、GX推進にも尽力。現在は三井住友信託銀行顧問、大学教授、企業の社外取締役等を務め、政策と実務の橋渡し役として活躍。



元日本郵政グループCCO
早川 真崇

元検事・弁護士として企業不祥事対応や危機管理法務に精通。日本郵政グループではCCOとして信頼回復とGRC改革を推進。現在は、企業の法務・コンプライアンス・サステナビリティ等の管理部門強化に向けた支援に注力。



代表世話人株式会社 代表取締役
杉浦 佳浩

三菱重工でPM経験後、日本総研にて創発戦略センター所長などを歴任。PFI／PPPやベンチャー支援に精通し、多くの事業を立ち上げ。著書70冊超。2021年に日本総研を退任し、現在は複数社の顧問・役員として活躍中。



元 内閣府副大臣
中塚 一宏

元衆議院議員・内閣府副大臣。地球温暖化対策税や再エネ規制緩和を主導。SBIエナジー社長や堂島取引所社長を歴任し、金融・エネルギー両分野に精通。現在は早稲田大学で2020年からESG投資を含む政策・事業領域について指導。



速水林業代表 / FSCジャパン副代表
速水 亨

江戸時代から続く速水林業の9代目。日本初のFSC認証を取得し、FSCジャパン副代表として国際基準に基づく森林管理を推進。林政審・中央環境審などを歴任し、持続可能な林業と環境政策の両立に尽力。



元 大和証券株式会社 専務取締役
丸尾 浩一

大和証券で38年にわたり投資銀行業務に従事し、専務取締役などを歴任。メルカリ等のIPOやJAL再上場など数多くの資金調達を支援。現在は起業家支援を行う株式会社Major7thの代表を務めつつ、複数社で社外役員を兼務。

Purpose

（弊社の存在意義）

ずっと愛される日本を。
意志の力で。

常に、変わりつづける世界の中で、
価値は多様化し、正しさは不確実な時代。
大切なのは、考えることを、そして歩むことをやめないこと。
意志あるところに、必ず道はできる。
私たちバイウィルは、そう信じています。

よりよい未来を切り拓いていくために、
意志と向き合い、情熱に従い、昨日より一歩先へ。
あらゆるサステナブルな変革を支え、後押しし、
次世代に誇れる日本を。

バイウィルの目指す世界観

GXを「やるべきこと」から 「やりたくなること」へ——

日本のGXは、脱炭素 × エネルギー安定供給 × 経済成長という本来の定義からかけ離れ、義務としての受動的な対応にとどまっています。しかし、「仕方なくやる」先に、成長はありません。

バイウィルはその原点に立ち返り、GXによる経済成長を実現します。その鍵は「環境価値」。

企業活動の中に埋もれたその価値を見出し、経済価値として取引可能なカタチに変えることで、GXを「やるべきこと」から、「やりたくなること」へ。前向きに取り組める未来を創ります。

我々は、「環境価値」を「事業」に変える共創者であり続けることをお約束します。



企業がGXへの対応で 「やるべきこと」



排出量の可視化



排出量削減設備の導入



情報開示義務の遂行

企業がバイウィルの事業共創支援で 「やりたくなること」



潜在的環境価値を発掘



環境価値をカタチ化し収益化

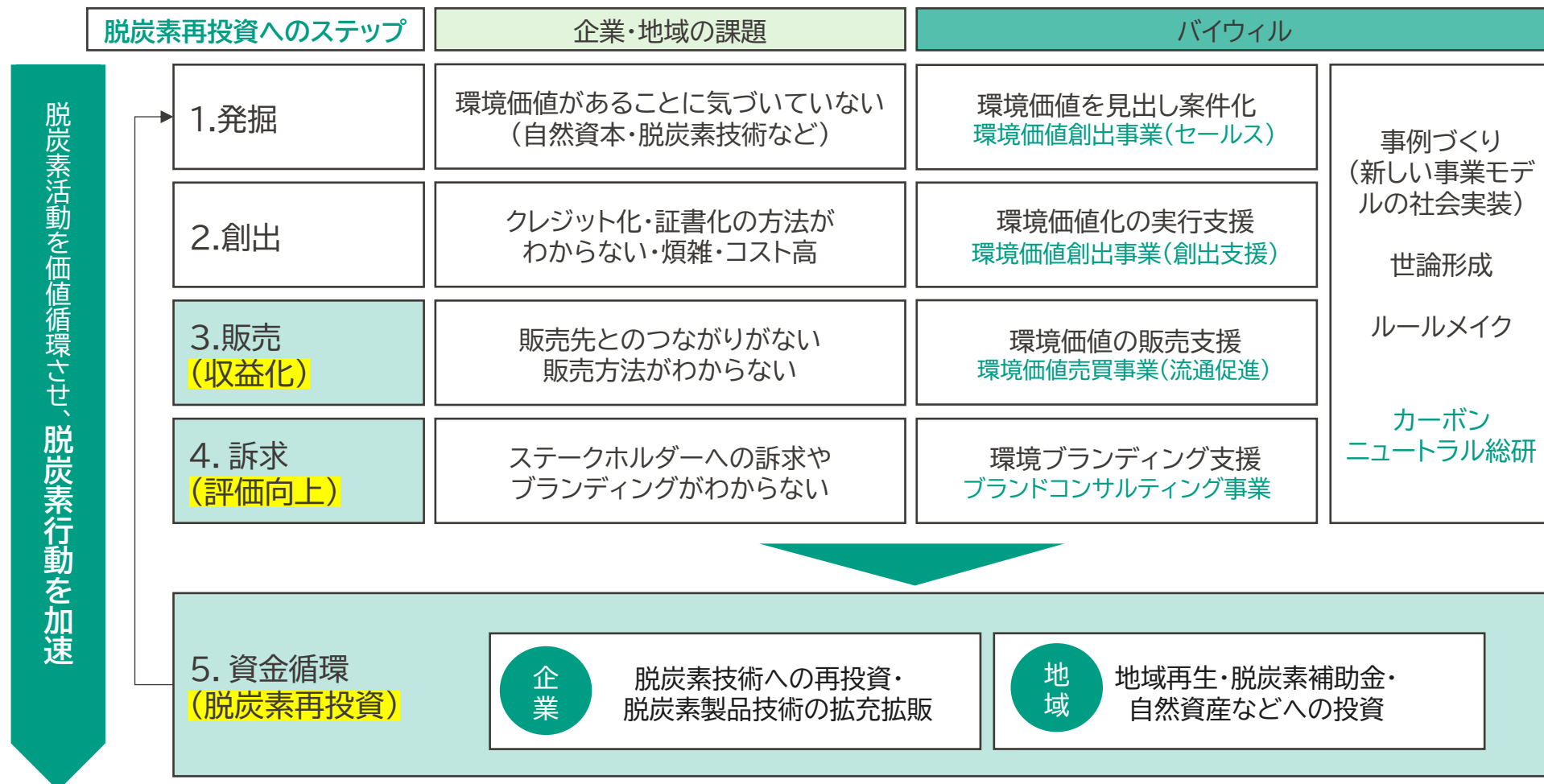


環境価値を軸にした新事業の構築
企業価値の向上

環境価値を成果に変える仕組みで、前向きな脱炭素投資を促進

脱炭素に対しては、いまだに「コストがかかるだけ」という後ろ向きなイメージが根強いです。

バイウィルは、**脱炭素の取り組みを収益化する**の仕組みによって
創出された収益を次の脱炭素投資へとつなげ、CO2削減の加速を図ります。



事業の全体像

ずっと愛される日本を。意志の力で。

世界に、日本らしいサステナビリティの目標・達成手段を示し、実行する

GXを「やるべきこと」から「やりたくなること」へ——

企業・自治体などのカーボンニュートラルに向けたアクションを契機に「環境価値」を「事業」へ変える共創者としてサービスを展開



創る

環境価値
創出支援

全国各地の事業者・自治体
ならびに地域産業から
J-クレジットプロジェクトを創出

環境価値の発掘を通じて
市場流通量を増やす



使う(売る・買う)

環境価値
売買

J-クレジットをはじめとする
国内外のクレジット・証書を
目的や状況に合わせて提案

企業の脱炭素目標・計画の
達成に貢献する



活かす

脱炭素
コンサルティング

脱炭素の革新的技術や、環境貢献
度の高いサービスを環境価値化し、
新規事業開発まで支援

企業の環境への取り組みを
事業成長に繋げ本質的GX実現へ



伝える

ブランド
コンサルティング

脱炭素をはじめとする
環境貢献への取り組みを
効果的に対外発信

環境への取り組みを
企業のブランド価値に繋げる



バイウィル カーボンニュートラル総研

カーボンクレジットおよび地域経済に関する調査分析・提言を進め、日本の環境や産業に最適化された脱炭素のセオリーの構築を目指す

バイウィルの強み:全国に広がるパートナー ①金融機関・事業会社との連携

73の金融機関 10社の事業会社 との連携

甲信越

八十二銀行 第四北越銀行
諏訪信用金庫

近畿

滋賀銀行 紀陽銀行
京都銀行 南都銀行
淡路信用金庫 尼崎信用金庫
但馬信用金庫 但陽信用金庫
神戸信用金庫 中兵庫信用金庫
日新信用金庫 播州信用金庫

九州・沖縄

佐賀銀行 肥後銀行
鹿児島銀行 大分銀行
テレビ長崎 大分県信用組合
UMKテレビ宮崎 高鍋信用金庫

北陸

北陸銀行 福井テレビ
福井銀行 北國銀行

中国

こうぎん 中国銀行
鳥取銀行 広島銀行
YMfg

四国

百十四銀行 伊予銀行
徳島大正銀行 四国銀行
阿波銀行 愛媛銀行
観音寺信用金庫

北海道

北海道銀行 釧路しんきん
空知信用金庫

東北

北都銀行 荘内銀行 岩手銀行
東北銀行 東邦銀行 仙台銀行
青森みちのく銀行

関東

千葉銀行 常陽銀行 群馬銀行
武蔵野銀行 埼玉縣信用金庫
足利銀行

東海

岐阜信用金庫 あいち銀行 OKB 大垣共立銀行
三十三銀行 浜松いわた信用金庫 島田掛川信用金庫
せいしん 三島信用金庫 高山信用金庫
元いす 富士信用金庫 富士宮信用金庫
沼津信用金庫 遠州信用金庫 しずおか焼津信用金庫

全国

MS&AD 三井住友海上
あおぞら銀行
SMBC
MIZUHO みずほ銀行
TBM
第一生命
Eurus Energy
edash
SMFL 三井住友ファイナンス&リース
SCSK

全国各地のパートナーと連携することによって、環境価値の“地産地消”を目指す。
広範なネットワークを活用して、「創出元」にも「需要家」にも最適なソリューションを提供

バイウィルの強み: 全国に広がるパートナー ②地方自治体との連携

77自治体との連携

甲信越



中国



九州・沖縄



北陸



近畿



四国



北海道



東北



関東



東海



自治体との連携を進めることで、ゼロカーボンシティ実現や地域脱炭素への貢献を加速。

自治体との連携事例【1】

北海道/陸別町



陸別町は、町内面積80%を超える豊かな森林資源を持ち、森林整備によるCO2吸収量増加を通じて脱炭素化を推進している地域。三機工業は国内の森林保全活動を支援することで、社会全体の脱炭素化を支援している。今回、林業の活性化や持続可能な地域社会の実現を目指し、本連携協定に至る。

バイウィルは、陸別町の森林が持つCO2吸収能力をJ-クレジットとして可視化し、それを必要とする企業へと繋ぐことで、両者の脱炭素目標達成に貢献。8年間にわたり、毎年2,000トンに相当するJ-クレジットの支援（創出および売買）が行われる予定。

岡山県/鏡野町



鏡野町役場



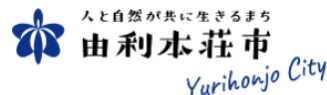
土地の87%が森林という、森林率の高い地であることから、森林の活性化を図る様々な取り組みを行う鏡野町に対し、バイウィルはJ-クレジット創出・販売を支援。

また岡山県に本社を置く津山ガスは、地域に根ざした都市ガス・LPガス事業を展開しながら、持続可能な社会の実現を目指している。

今回の連携協定により、鏡野町が創出する森林由来のJ-クレジットを、津山ガスが今後8年間にわたって購入・活用。

岡山県内におけるCO2削減の「地産地消」や林業活性化を推進する。

秋田県/由利本荘市



「ゼロカーボンシティ」を宣言している由利本荘市は、豊かな森林を活かした二酸化炭素吸収量の増加を目指し、森林保全や地域産材の利用促進を進めている。また、三菱食品は役員の方が由利本荘市出身であるご縁から、由利本荘市のカーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの実現を目指し、本連携協定に至る。

バイウィルは、由利本荘市におけるJ-クレジット創出プロジェクトの登録・申請からモニタリング、創出したクレジットの販売までをシームレスに支援する。

和歌山県/和歌山市



和歌山市は、「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、市民・事業者・行政の「オール和歌山市」で対策に取り組む。今回、市として補助金を設置している、LED照明化によるCO2削減量をJ-クレジットに換え、地域に資金循環を実現するべく、本連携協定に至る。

バイウィルは、すでにLED照明設備の導入によるJ-クレジット登録プロジェクト「きららラボ」があり、それを活かすことでプロジェクト登録における申請手続不要で、即時に取り組みを進められる。また、その後の創出したクレジットの販売までをシームレスに支援する。

自治体との連携事例【2】

愛媛県



「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」の長期目標と、「2030年度までに温室効果ガス排出量46.0%削減(2013年度比)」の中期目標を掲げる愛媛県。愛媛県における再エネ設備導入・LED設備導入によるJ-クレジット創出を通じて、地域脱炭素の推進を目指して4者連携協定に至る。

愛媛県はJ-クレジットについての啓発活動を行い、伊予銀行および愛媛銀行はプロジェクト入会者の募集に協力。また、バイウィルはJ-クレジット創出プロジェクトの登録・申請からモニタリングなど、創出までのすべての手続きを受託・代行する。

島根県／奥出雲町



2023年6月に脱炭素宣言を行い、2050年までに脱炭素社会を実現することを目指す島根県奥出雲町。J-クレジットを中心とした環境価値の創出・流通に着手することでCO2排出量削減を加速すべく、本連携協定に至る。

バイウィルはまず、森林経営によるJ-クレジット創出を支援。簡易査定によると認証対象となる8年間のCO2は29,032tCO2を見込み、経済価値に換算すると、2億9千万円相当となる。(10,000円/トンで計算)

長崎県／佐世保市



佐世保市における脱炭素に向けた新たな取り組みとなるJ-クレジット創出・活用を強力に進めるべく、佐世保市水道局、テレビ長崎、十八親和銀行、バイウィルの5者連携協定を締結。佐世保市水道局が管理する水源涵養林を含めた市有林と一部の民有林のCO2吸収量を、J-クレジット化する取り組みから進め、他の創出方法にも広げていく予定。

バイウィルは、J-クレジット創出プロジェクトの登録・申請からモニタリング、創出したクレジットの販売までを一貫して支援。販売に関しては、十八親和銀行とテレビ長崎が協力し、販売先を開拓する。

東京都／江戸川区



カーボンマイナスを目指す東京都江戸川区。脱炭素化の鍵を握る中小企業に対し、具体的な脱炭素支援を促進すべく、バイウィル・三井住友海上との連携協定を締結。

本連携において当社は、J-クレジット創出～販売支援だけでなく、中小企業に対して本活動を啓蒙・情報共有するための情報発信支援も担う。脱炭素ポータルサイト(Webサイト)の制作も支援。

バイウィルが設立した『地域脱炭素推進コンソーシアム』

当社では、カーボンクレジットを起点とした「環境価値と経済価値の好循環」が地域創生に繋がるとの思いから、2024年9月10日、「地域脱炭素」と「地域経済活性化」を同時に実現することを目指す『地域脱炭素推進コンソーシアム』を設立。

目的

- 地域脱炭素と地域経済活性化を同時に実現する、**モデル事業や先行事例の創出**
- **カーボンクレジットに関する新たな商品・サービス・仕組み開発**による、ビジネスチャンスの創出
- カーボンクレジットを軸とした「**正の地域資金循環**」を加速する、**世論形成・ルールメイク**に影響を及ぼす

33の正会員

あいち銀行 青森みちのく銀行 伊予銀行 岩手銀行
大垣共立銀行 鹿児島銀行 紀陽銀行 西京銀行 佐賀銀行
山陰合同銀行 四国銀行 第四北越銀行 中国銀行 テレビ静岡
テレビ長崎 テレビ宮崎 東邦銀行 徳島大正銀行 鳥取銀行
八十二銀行 浜松いわた信用金庫 肥後銀行 百十四銀行
広島銀行 フィデアHD 福井銀行 福井テレビジョン放送
ほくほくFG 北國銀行 みずほFG 三井住友海上火災保険
三井住友銀行 三菱UFJ銀行

(2025年11月時点、五十音順)



*2024年9月10日に八芳園にて開催した、設立総会の様子

2つのワーキンググループ(WG)

◆政策・トレンド形成WG

【テーマ】脱炭素に向けた世論・トレンドの形成と、ルールメイキングへの積極的関与(国への政策提言)

◆地域経済循環創生WG

【テーマ】地域におけるモデル事業の創出と社会実装

バイウィルが運営管理するJ-クレジット創出プロジェクト(一部抜粋)

方法論を限定せず、各地の気候や産業構造に合わせた幅広いクレジット創出をご支援。
各社の創出手続きを代行するだけでなく、バイウィルとしてもプログラム型のプロジェクトを運営することで、大小さまざまな個人/事業者さまも漏れなく創出に取り組んでいただけるよう環境を整備。

認証済プロジェクト 2件 登録済プロジェクト 24件

バイウィル運営

- ・ そらいろラボ(太陽光発電) **認証**
- ・ おこめラボ(中干し期間延長) **登録**
- ・ きらきラボ(LED設備導入) **登録**
- ・ ばいラボ(高効率ボイラー導入) **登録**

全国

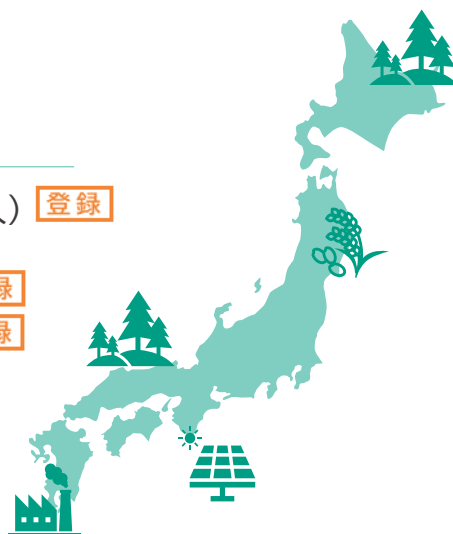
- ・ アルファエネシア株式会社(LED設備導入) **登録**
- ・ 木原造林株式会社(森林経営) **登録**
- ・ 東洋ソーラー株式会社(太陽光発電) **登録**
- ・ ミサワホーム株式会社(太陽光発電) **登録**

関東・東海・北陸

- ・ 長野森林組合(森林経営) **登録**
- ・ 速水林業(森林経営) **登録**
- ・ 南ひだ森林組合(森林経営) **登録**

近畿

- ・ 沖中造林株式会社(森林経営) **登録**



北海道・東北

- ・ 北海道福島町(森林経営) **登録**
- ・ 有限会社二和木材(森林経営) **登録**
- ・ 岩手県八幡平市(中干し期間延長) **登録**
- ・ 那須建設(木質バイオマス導入) **登録**

中国・四国

- ・ 株式会社中国銀行(太陽光発電) **登録**
- ・ 大田市森林組合(森林経営) **登録**
- ・ 島根県仁多郡奥出雲町(森林経営) **登録**
- ・ 有限会社絲原(森林経営) **登録**
- ・ 岡山県苫田郡鏡野町(森林経営) **登録**
- ・ 鳥取県中部森林組合(森林経営) **登録**
- ・ 東城町森林組合(森林経営) **登録**
- ・ 株式会社山陰合同銀行(太陽光発電) **登録**

九州

- ・ 株式会社日奈久バイオマス(バイオマス発電) **認証**
- ・ リフェコ株式会社(太陽光発電) **登録**

(2025年9月時点。「バイウィル運営」以外は当社が運営を受託・代行。一部抜粋)

事業展開の背景

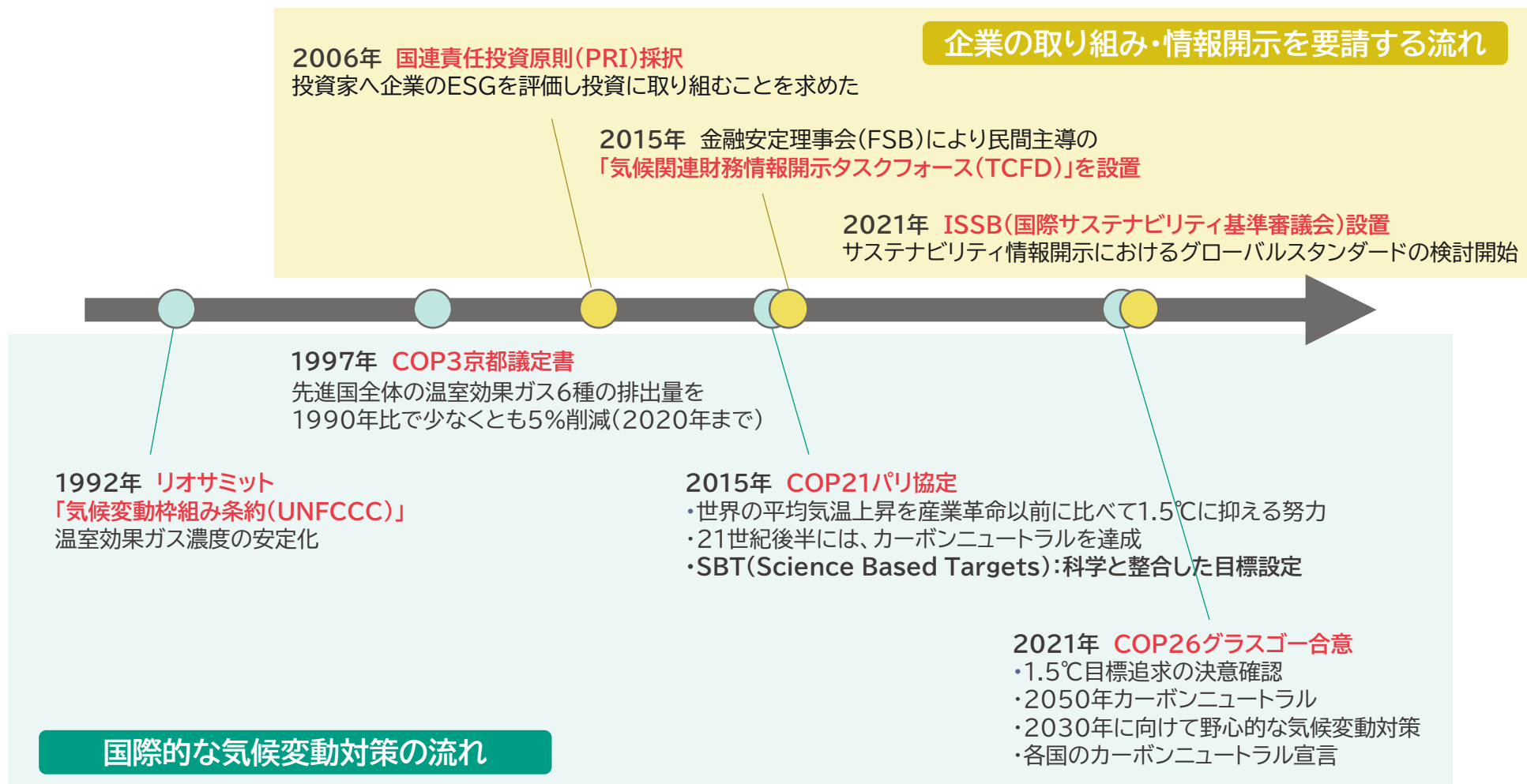
カーボンニュートラルを取り巻く環境と
カーボンクレジットが求められる理由



2050年カーボンニュートラル実現の実質義務化

「2050年カーボンニュートラル実現」はグローバルガバナンス。

国際的な情報開示ルールに則った脱炭素への取り組みは、日本企業にとっても実質的に義務化していく



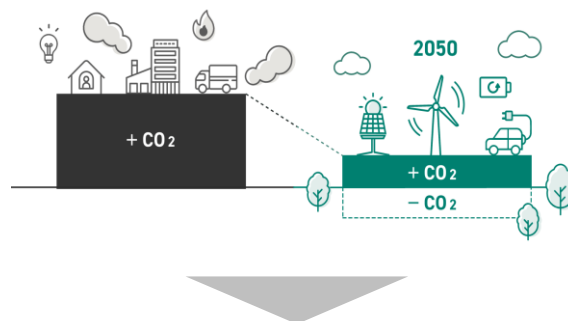
日本のカーボンニュートラルに向けた取り組み

2050年カーボンニュートラル達成という高い目標に向け、

「経済と環境の好循環」と「地域からの取り組み推進」を両立することが必要不可欠

2050年 カーボンニュートラル宣言

2050年までに 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、
実質排出量ゼロ＝カーボンニュートラルの実現を目指す



グリーン成長戦略(経済産業省)

- 温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも、成長の機会へと捉える時代に突入
- 従来の発想を転換し、積極的に対策を行うことが、産業構造や社会経済の変革をもたらし、次なる大きな成長に繋がっていく。こうした「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策＝グリーン成長戦略

排出量を抑える、吸収量を増やすことを
新たな投資対象、成長機会と捉える必要性

地域脱炭素ロードマップ(環境省)

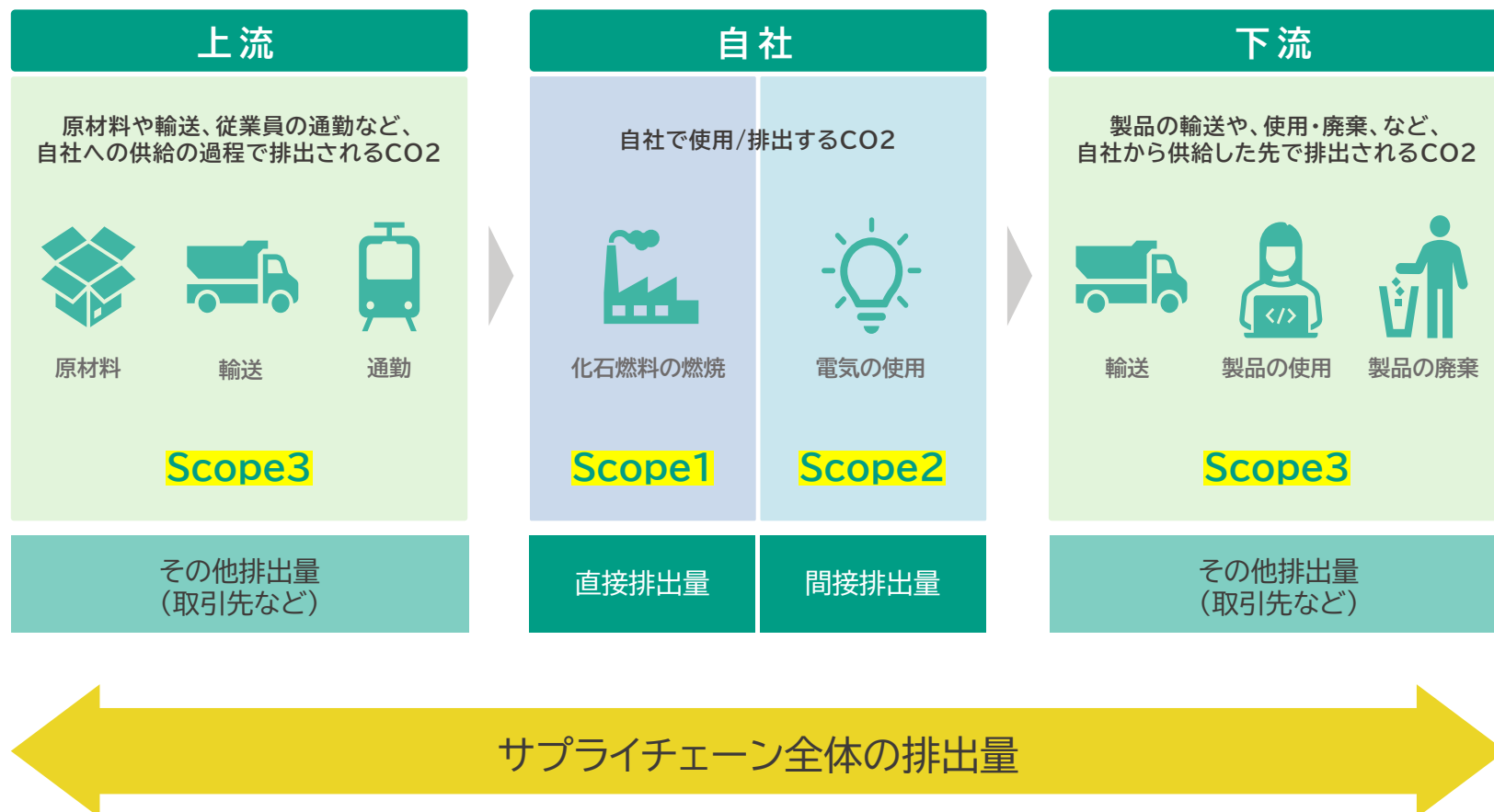
- 地域脱炭素は、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献
- 1078自治体(46都道府県、603市、22特別区、352町、55村)が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明
※2024年3月時点

大都市や大企業だけでなく、地方や中小企業も
一体となって取り組みを進める必要性

国際基準のGHG排出量算出・報告方法:GHGプロトコル

温室効果ガス(Greenhouse Gas:GHG)の排出量を算定・報告する際の国際的な基準。

自社だけではなくサプライチェーンの上流から下流までの排出量を算出対象とした報告が必要であり、取引先などを巻き込んだ事業活動全体のカーボンニュートラルに向けた見直し・改革が求められる



カーボンニュートラル実現に必須の取り組み「カーボン・オフセット」

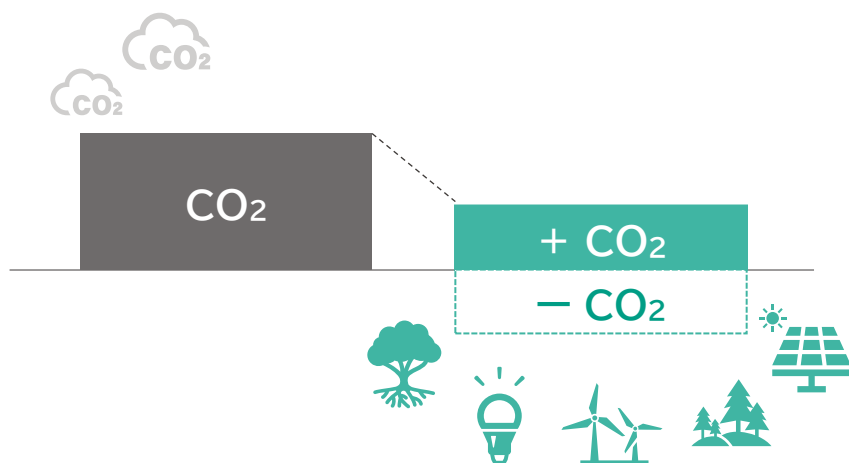
再エネ・省エネなどの自助努力だけでカーボンニュートラルを達成することは困難。

削減困難な排出量に対して、カーボンクレジットによる「カーボン・オフセット」という仕組みが活用できる。

カーボンニュートラル

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス(GHG)の「排出量」から森林管理・吸収技術等による「吸収量」を差し引き、GHG排出の合計を実質的にゼロにすること。

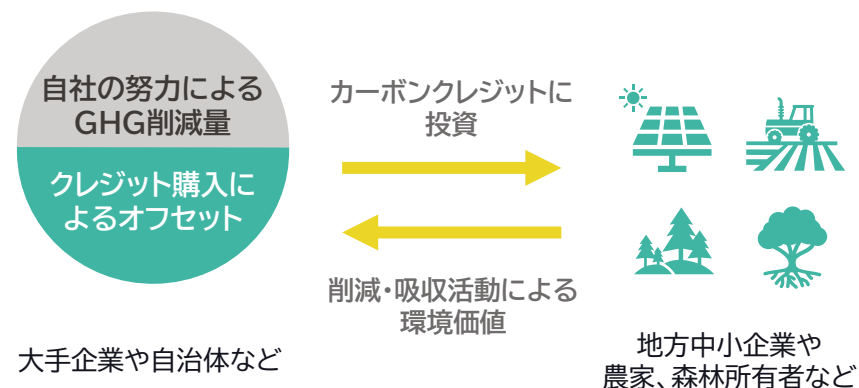
達成のためには、排出量の削減と吸収量の増加のいずれもが必要となる。



カーボン・オフセット

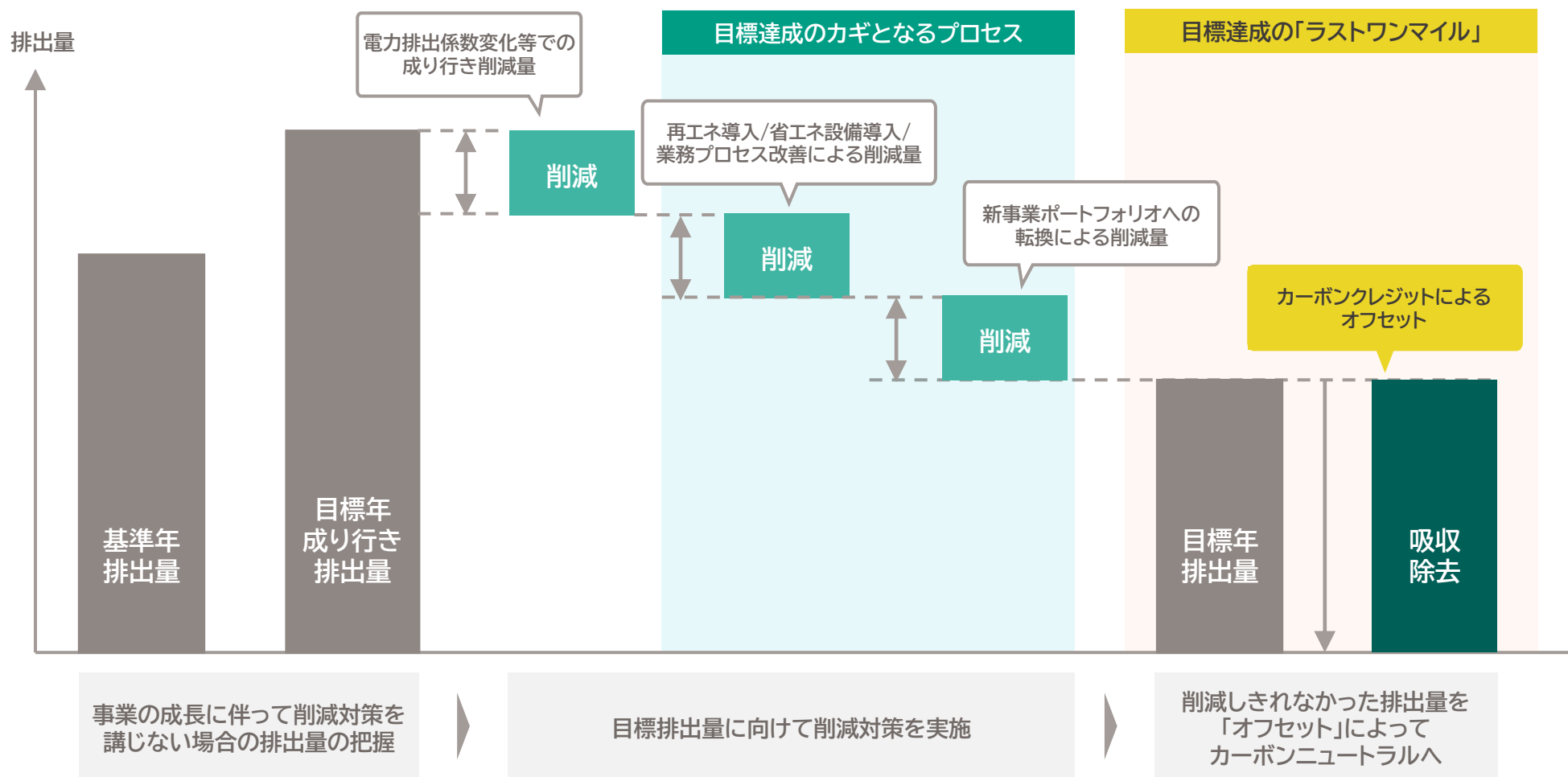
事業活動で発生するGHGの排出削減努力をしたうえでも、どうしても排出されてしまうGHGをその排出量に見合った削減・吸収活動に投資することにより「埋め合わせる」という考え方。

そのためのツールとして、**カーボンクレジット**や**証書**がある。



企業のカーボンニュートラル達成に向けたプロセス

カーボンニュートラルにおける、いわば「ラストワンマイル」としての「カーボン・オフセット」。
多くの企業では必須のプロセスになることが想定される。



「カーボンニュートラル」における「カーボンクレジット」の意味合い

国家・グローバルでの目標

2050年 カーボンニュートラル宣言

グリーン成長戦略(経済産業省)

排出量を抑える、吸収量を増やすことを
新たな投資対象、成長機会と捉える必要性

地域脱炭素ロードマップ(環境省)

大都市や大企業だけでなく、地方や中小企業も
一体となって取り組みを進める必要性



カーボンクレジット＝「カーボン・オフセットの手段」であると同時に、
企業のバリューチェーン外のステークホルダーまで一体となって
脱炭素アクションを継続していくために、環境価値と経済価値を循環させる社会システム

主に中小企業や地方自治体

クレジットの創出

省エネ設備の導入

再生可能エネルギーの導入

適切な森林管理

環境価値の提供
(購入側:オフセット)

環境価値と経済価値の循環

クレジット購入による
環境貢献活動への投資・促進

主に大手企業や都市部自治体

クレジットの購入

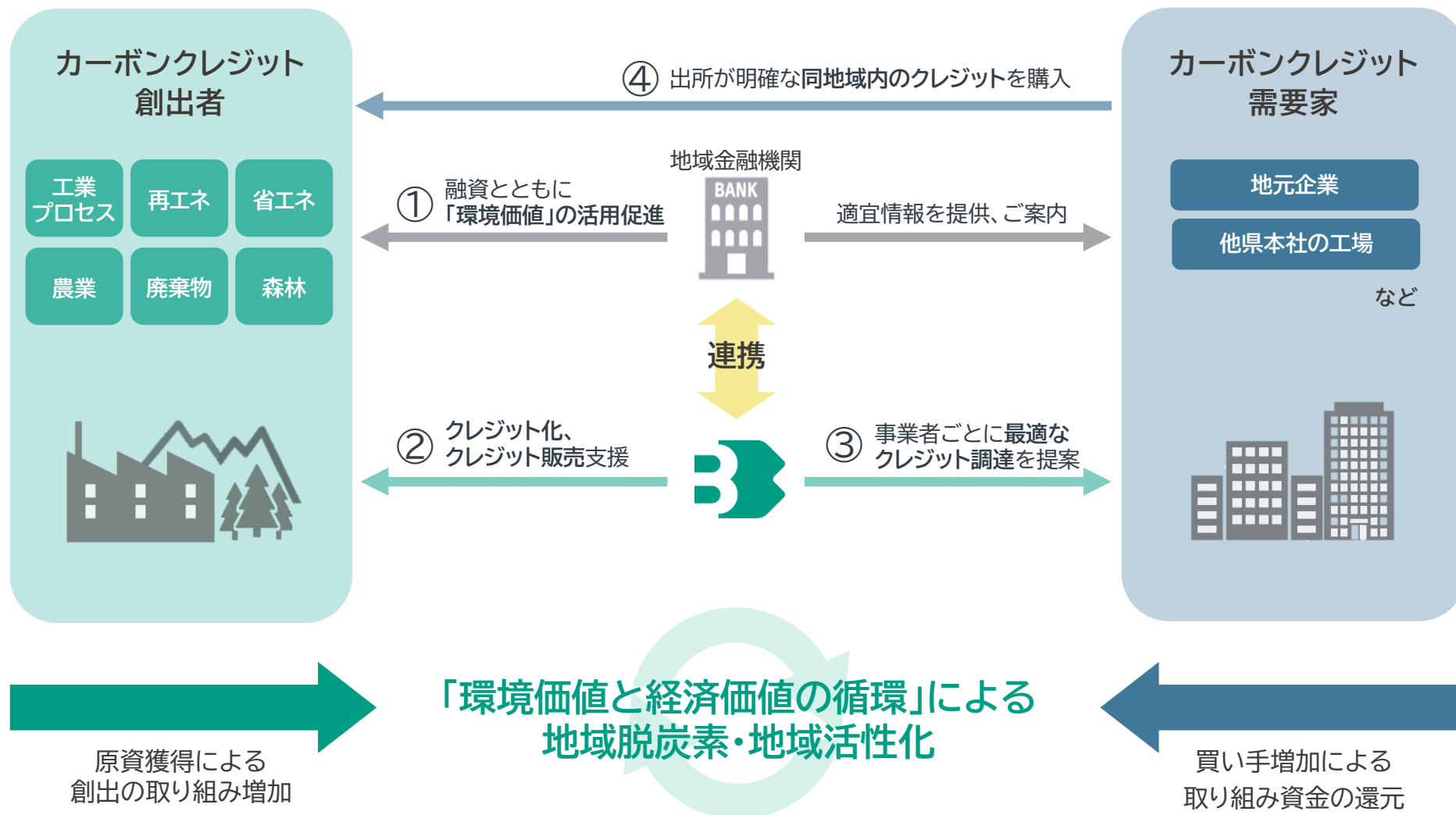
CO2排出量

自助努力で
削減

削減困難

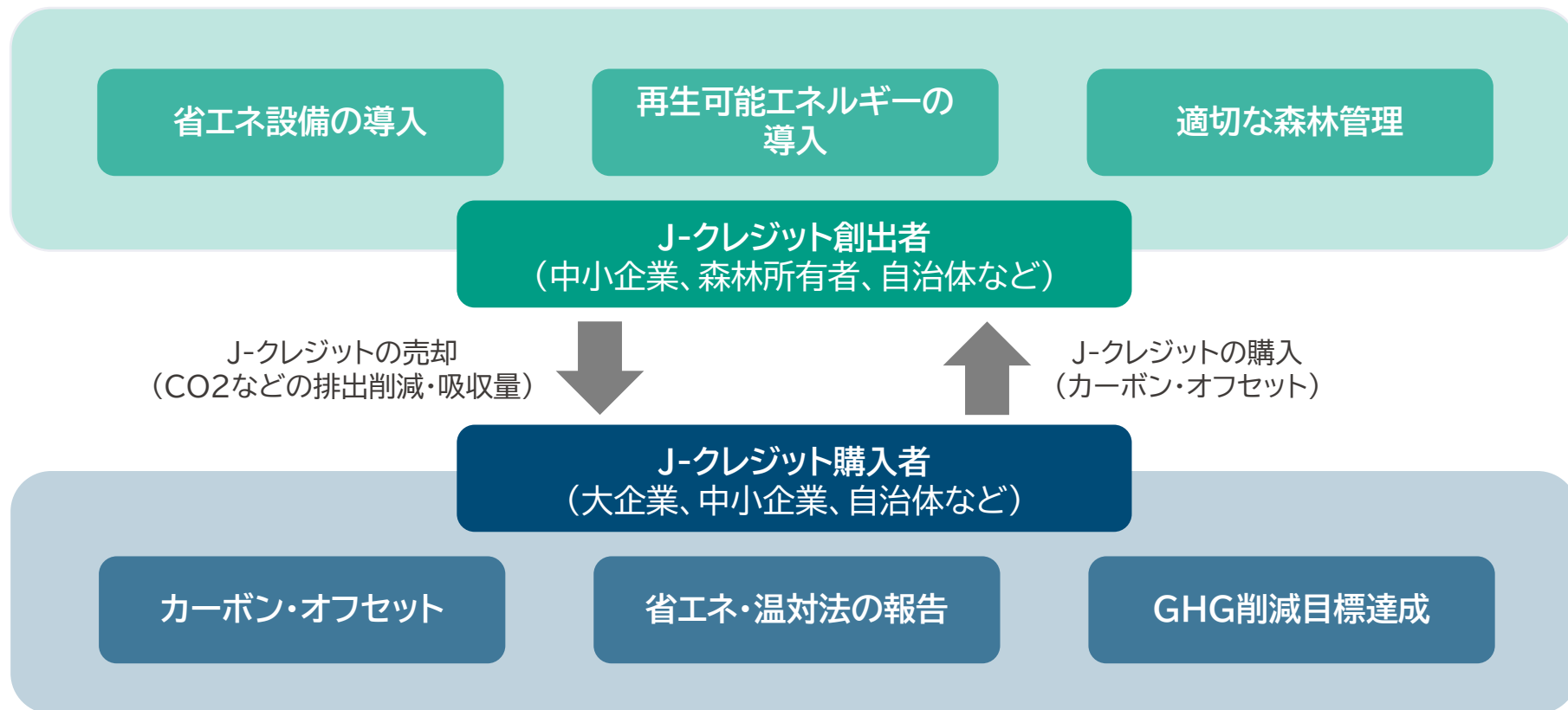
環境価値と経済価値の循環:地域脱炭素の考え方

地域金融機関と連携し、その地域内の環境価値の創出と流通を促進することで、地域の脱炭素、ひいては日本の脱炭素が推進されていく



参考)バイウィルが創出に取り組む「J-クレジット」とは

省エネ、再エネ設備の導入や森林管理などによる温室効果ガスの排出削減・吸収量を“クレジット”として国が認証する制度(経済産業省、環境省、農林水産省が運営)

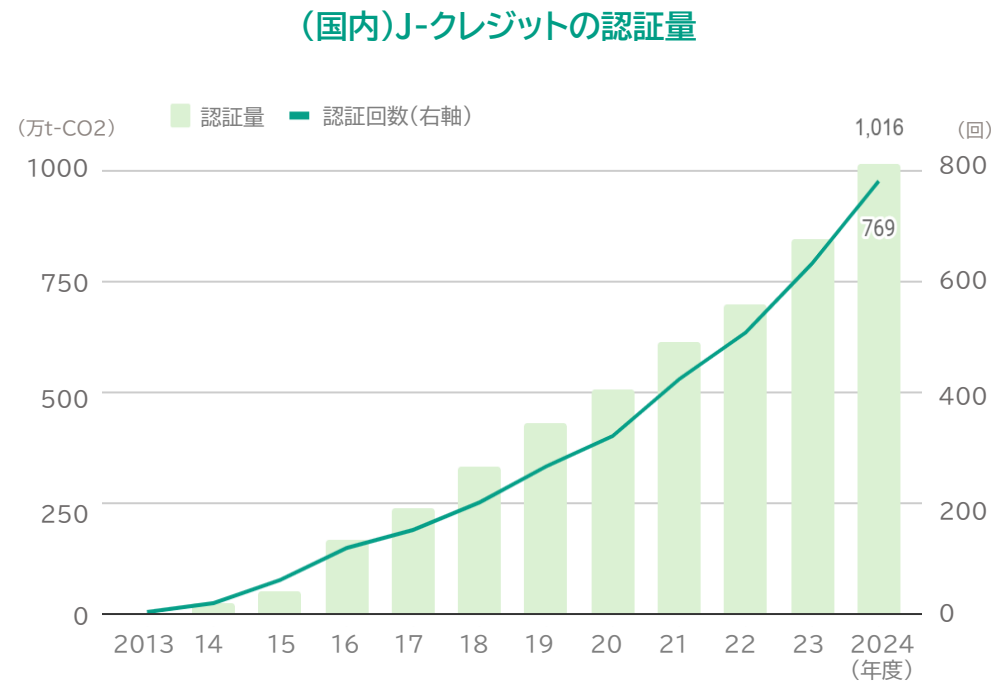
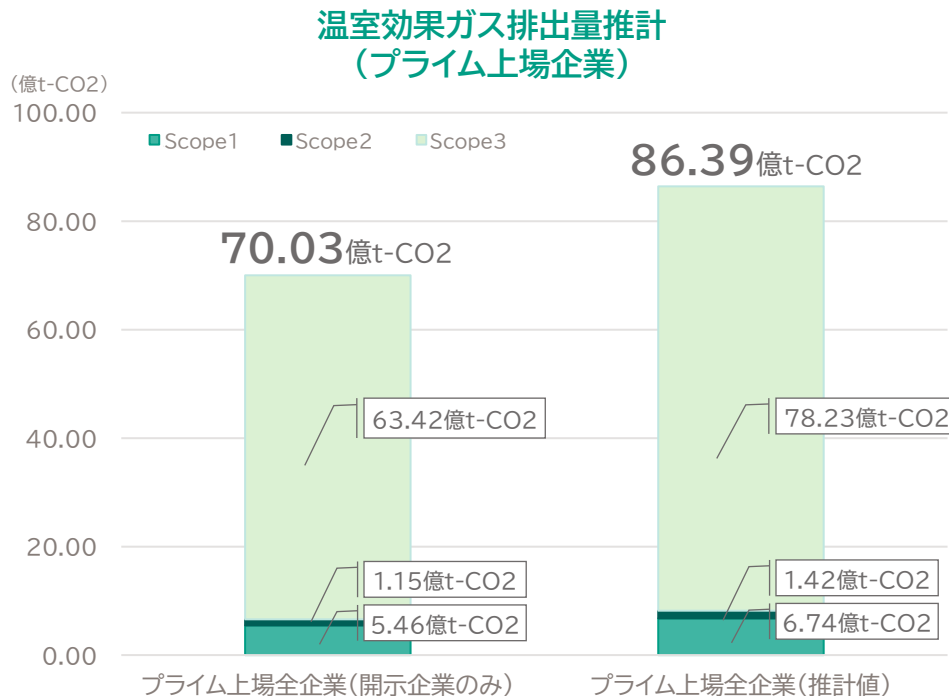


※バイウィルは国内に10社ある「J-クレジット・プロバイダー」の1社です

参考)カーボנקレジットの需給バランス

プライム上場企業の排出量推計値や、Scope1～3の比率を見ても、**多くの企業が掲げる「2030カーボンハーフ」を前に、オフセットニーズの急上昇**が想定される。

クレジットの認証量(供給量)は右肩上がりで増加するも、ニーズに対して**供給量は非常に少ない状態**



- a. 2024年4月時点で、プライム上場企業の内、Scope3まで排出量を開示している521社の数値より算出
b. 上記 a の数値から、33の業種区分ごとにScope1/2/3別の排出量合計値÷売上によって、業種区分別・Scope別の排出量推計係数を算出。
業種区分別の全企業の売上×排出量推計係数によって、プライム上場全企業の業種区分別・Scope別の排出量を推計値として算出。
(業種5200 倉庫・運輸関連業のみ、Scope3まで開示している企業がないため、推計の対象外としている)
c. 排出量×2,000円(カーボנקレジットの活用によりオフセットした場合)で算出

J-クレジット制度公式ウェブサイト公開されている認証情報 (<https://japancredit.go.jp/credit/>) を基に、当社が年度ごとに認証量および認証回数を独自に集計

需要に対し、クレジットの供給が足りない状況は確実に続く。
クレジットの創出・供給量を増やすためのアプローチが求められる

事業概要

カーボンプレジットを軸に、
環境価値と経済価値の循環を目指す



事業の全体像

ずっと愛される日本を。意志の力で。

世界に、日本らしいサステナビリティの目標・達成手段を示し、実行する

GXを「やるべきこと」から「やりたくなること」へ——

企業・自治体などのカーボンニュートラルに向けたアクションを契機に「環境価値」を「事業」へ変える共創者としてサービスを展開



創る

環境価値
創出支援

全国各地の事業者・自治体
ならびに地域産業から
J-クレジットプロジェクトを創出

環境価値の発掘を通じて
市場流通量を増やす



使う(売る・買う)

環境価値
売買

J-クレジットをはじめとする
国内外のクレジット・証書を
目的や状況に合わせて提案

企業の脱炭素目標・計画の
達成に貢献する



活かす

脱炭素
コンサルティング

脱炭素の革新的技術や、環境貢献
度の高いサービスを環境価値化し、
新規事業開発まで支援

企業の環境への取り組みを
事業成長に繋げ本質的GX実現へ



伝える

ブランド
コンサルティング

脱炭素をはじめとする
環境貢献への取り組みを
効果的に対外発信

環境への取り組みを
企業のブランド価値に繋げる



バイウィル カーボンニュートラル総研

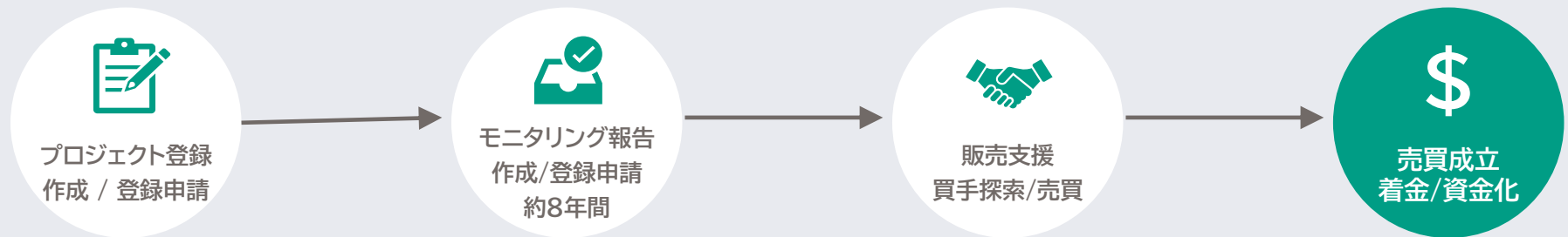
カーボンクレジットおよび地域経済に関する調査分析・提言を進め、日本の環境や産業に最適化された脱炭素のセオリーの構築を目指す

【創る】環境価値創出支援

環境価値を「創りたい」方向け

クレジット登録・認証～売買成立までのプロセスを**完全成功報酬モデル**にてご支援。
売買事業の顧客資源を活用し、買手探索の不安も解消。

初期費用・コンサルティングフィーなしのクレジット販売時の完全成功報酬モデル



創出者	役割	✓情報提供 ✓質問対応	創出者	役割	✓情報提供 ✓質問対応	バイウィル	役割	✓契約書確認
	収益費用	✓初期費用なし		収益費用	✓費用なし		収益費用	✓費用なし ✓収益按分
バイウィル	役割	✓PJ登録申請書作成 ✓事務局対応 ✓審査対応	バイウィル	役割	✓モニタリング報告書作成 ✓事務局対応 ✓審査対応 ✓販売代理契約	バイウィル	役割	✓買手探索 ✓契約書等作成対応 ✓在庫管理
	収益費用	✓収益なし ✓登録料負担 ✓コンサル人件費負担		収益費用	✓収益なし ✓モニタリング料負担 ✓コンサル人件費負担		収益費用	✓収益按分 ✓販売支援人件費負担

参考)J-クレジットに該当する排出削減・吸収方法(方法論)

排出削減・吸収に資する技術ごとに、適用範囲、排出削減・吸収量の算定方法及びモニタリング方法等が規定されている。2025年10月現在、74の方法論が認められている。



省エネ

- ボイラーの導入
- 空調設備/照明設備(LED)の導入
- 天然ガス自動車の導入
- 省エネ住宅の新築/改修 等



再エネ

- 太陽光発電設備の導入
- バイオマス発電への切り替え
- 風力発電/水力発電設備の導入
- 水素燃料電池車の導入 等



工業プロセス

- マグネシウム溶解鑄造用カバーガスの変更
- 機器のメンテナンス等で使用されるダストブロワー缶製品の温室効果ガス削減 等



農業

- 水稻栽培における中干し期間延長
- バイオ炭の農地施用
- 家畜排せつ物管理方法の変更 等



廃棄物

- 微生物活性剤を利用した汚泥減容による、焼却処理に用いる化石燃料の削減
- 食品廃棄物等の埋立から堆肥化への処分方法の変更 等



森林

- 森林経営活動
- 植林活動
- 再造林活動

J-クレジット制度『方法論』
(<https://japancredit.go.jp/about/methodology/>)

SBTなどの国際イニシアティブ対応、温対法・省エネ法の報告、海外拠点の再エネ化、オフセット商品の開発など目的や用途に合わせて国内外から最適なクレジット・証書を調達。

2024年度のみでクレジット・各種証書の調達実績、**121社**。

クレジット購入にあたって
よくあるお悩み・課題感

いつから何にどれくらい使うかがわからない

- 具体的な目標設定がされてなく、計画が立てられない
- 情報開示や国際イニシアティブ対応（SBT/CDP/RE100など）、制度や規制対応（省エネ法・温対法など）、自主的な削減目標達成など、目的や用途に対してクレジットをどのように選んでよいかわからない

海外クレジットをスムーズに調達したい

- 海外拠点の再生可能エネルギー化、カーボン・オフセットを進めたい
- 海外拠点が複数あるが、国ごとに求められる要件も異なり、クレジット調達が難しい

環境への取り組みを効果的に発信したい

- カーボン・オフセット商品やサービスを作り、マーケティングやPRに活用したい
- 地域貢献やCSRの観点を踏まえて、クレジット活用を効果的に発信したい

バイウィルの特徴・強み

方針・計画立案から、目的や用途に応じたピンポイントな調達まで

- クレジット調達の方針・計画策定からサポート
- 企業様ごとの背景や要件を踏まえて、「グリーンウォッシュ」にならない信頼性の高いクレジット調達をご提案
 - ✓ J-クレジット
 - ✓ 非化石証書
 - ✓ 海外証書（REC・I-RECなど）

海外クレジットに強い

- 充実した海外ネットワークにより、日本企業の海外拠点の多くをカバーしたクレジット調達が可能
- 複数の海外拠点において必要なクレジットをまとめて調達、複数国にまたがる煩雑なやり取りをバイウィルが代行

企業ブランディングの実績豊富

- 貴社ビジネスの事業特性や地域性を踏まえ、単にオフセットするだけでなく、付加価値となるストーリー性のあるクレジット活用～発信をご提案

【活かす】脱炭素コンサルティング

環境価値を「活かしたい」方向け

脱炭素に関する先端技術や現場発のアイデアを、環境価値起点で事業化・収益化までご支援。
既存事業やサービスに内在する環境貢献も可視化し、新たなビジネス機会への転換をクレジット創出から活用までを一貫して伴走し、環境貢献を軸にした事業の社会実装を実現。

GX新規事業開発

環境価値を起点に、脱炭素技術やアイデアを
新たなビジネスモデルとして事業化



こんなご要望にお応えしています！

- 技術や取り組みに環境貢献性があるものの、どのように事業として成立させるか見えていない
- 脱炭素や環境分野で新規事業を構想しているがどこから検証すべきか整理できていない
- 自社にどんな環境価値が眠っているか、把握できていない

脱炭素アクション浸透支援

既存環境貢献商材や取り組みを可視化し
社内外への浸透・営業展開を支援



こんなご要望にお応えしています！

- オフセット商品や環境サービスが存在しても、現場での理解・販売・提案が進まない
- 脱炭素経営の必要性は認識しているが、グループ全体への展開が難航している
- TCFDやCDP対応など開示業務に追われ、本来あるべきブランド戦略に活かせていない

【伝える】ブランドコンサルティング

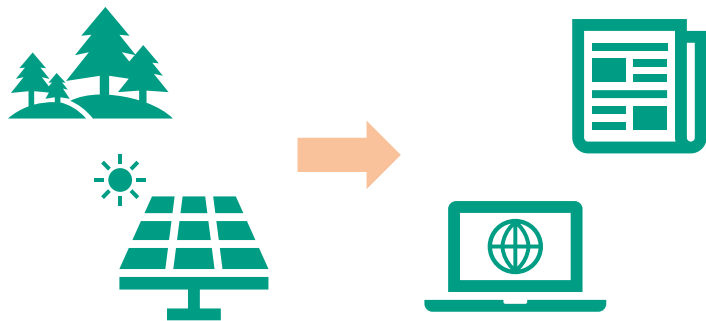
取り組みを「伝えたい(発信したい)」方向け

サステナビリティ・環境への取り組みが企業評価に直結する時代における、**効果的なコミュニケーション活動**をご支援。

環境への取り組みを効果的に発信する

環境価値PR

クレジットを活用したオフセットだけでなく、様々な環境への取り組みを効果的に对外発信するための「ストーリー設計」「コンテンツ制作」をご支援します



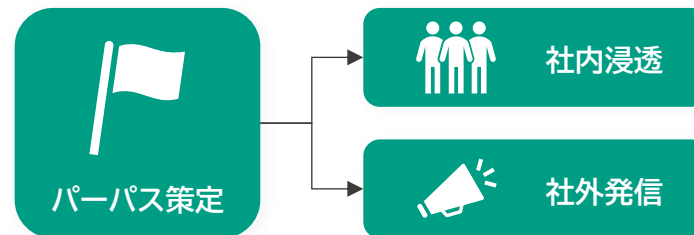
こんなご要望にお応えしています！

- 自社の環境への取り組みを各種ステークホルダー（取引先・採用候補者・投資家・地域住民など）に発信したい
- 自社の環境配慮型商品・サービスの訴求力を高めるブランディングをしたい

「環境価値×事業活動」の軸となる指針を創る

パーパス・ビジョン策定～浸透

本格的に環境価値や社会的価値の創出を進めることと事業活動を結び付けていくための軸となる「パーパス・ビジョン」や「理念」の策定から社内浸透をご支援します



こんなご要望にお応えしています！

- 脱炭素経営や社会課題解決に本格的に取り組むにあたり、まずはその指針となる軸を定めて社内外に発信したい

バイウィル カーボンニュートラル総研

日本のカーボンニュートラル実現に貢献すべく、カーボンクレジットおよび地域経済に関する調査分析・提言を進め、**日本の環境や産業に最適化された脱炭素のセオリー**の構築を目指す組織。

※カーボンニュートラル総研HP：<https://www.bywill.co.jp/services/cnri>

主な活動

- ・ カーボンクレジットおよび地域経済に関する調査分析および政策提言
- ・ カーボンクレジットに関する企業向けコンサルティング
- ・ カーボンクレジットに関する公共向けコンサルティングおよび事業受託
- ・ カーボンクレジット関連の投資に関する技術評価
- ・ カーボンクレジットの「質」の評価

所長プロフィール



早稲田大学卒業後、東証一部(当時)上場総合不動産デベロッパーで住宅事業の商品企画・販売、商業施設開発等に従事。その後、株式会社リンクアンドモチベーションにて、ブランドマネジメント事業部コンサルティング責任者を務め、2013年にブランディング・マーケティングに特化したコンサルティングを行う株式会社フォワードを設立。サステナビリティ・ブランディングを提唱し、上場大手企業、及び主要事業子会社を中心に企業価値向上支援の実績多数。

2023年4月、脱炭素領域に特化したコンサルティング企業である株式会社Waaraと統合し、株式会社バイウィルに社名変更。同社の代表取締役COOに就任。2025年3月より現職。環境価値と経済価値の循環を促し、カーボンニュートラルと経済成長が同時に実現できる世界を目指し、サステナビリティ経営戦略、コーポレートブランディング、環境関連事業開発、組織開発などの支援を行っている。

所長 伊佐 陽介

バイウィル カーボンニュートラル総研情報発信

2025年 最新レポート

【総研レポート】「カーボンクライシス」への備え③（2025年10月）

今回のレポートでは、カーボンクライシスに対して価格シグナルによって早期行動変容を促す、というカーボンプライシングの本来の目的を果たすために、日本のカーボンプライシングを予測します。

現在ルールメイクが佳境を迎えているGX-ETS Phase2と、その法的根拠である改正GX推進法の読み解き。更には、国内外の先行事例・炭素市場動向の分析などを通じて、将来の炭素価格の水準を予測し、多排出企業が想定しておくべきカーボンプライシングと、とるべき投資判断について触れていきます。

<レポート構成>

1. 前提となる考え方:カーボンプライシング予測のアプローチ
2. 2033年度(Phase3:有償オークション開始)以降
3. 2032年度まで(Phase2:無償割当)の期
4. 総括:将来のカーボンプライシングを見据えたあるべき企業の対応



カーボンニュートラル総研所長 伊佐のYoutube

『カーボンニュートラルを読み解く』

動きが早く、大きく、予測しにくい

「カーボンニュートラル」をYoutubeで発信中

カーボンニュートラルを読み解く

YOSUKE ISA



伊佐陽介 | カーボンニュートラルを読み解く

@BYWILL総研・チャンネル登録者数 32人・2本の動画

『経済性と両立する実践的なカーボンニュートラルへ』 ...さらに表示

🔔 登録済み



ご支援実績
～創出支援事業～



企業PG(1):リフェコ「ゆめソーラー」による地域のクレジット創出支援

リフェコ株式会社 様（福岡県福岡市）

概要

九州No.1の太陽光発電設備の施工実績を誇るリフェコ社。同社の太陽光発電設備ブランド「ゆめソーラー」を設置する全国の家計・事業者によって生まれたCO2削減量を、バイウィルが申請手続きを受託、運営管理業務を代行し、J-クレジット化。売却したJ-クレジットは地域の環境・社会貢献活動事業などに寄付を予定しており、地域のカーボンニュートラル実現を目指す。



詳細はこちらからもご覧いただけます:
<https://www.bywill.co.jp/news/20250916>

企業PG(2): 関西私鉄3社と15自治体が連携する「関西エネワ」の支援

地域脱炭素コンソーシアム『関西まちWe'll』様（関西:大阪府・兵庫県・京都府）

概要

関西の鉄道事業者3社(阪急電鉄株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、大阪市高速電気軌道株式会社)が連携し、地域脱炭素を推進するコンソーシアム「関西まちWe'll」の取り組みとして、関西の15自治体と連携して取り組むJ-クレジットプロジェクト「関西エネワ」。バイウィルは、その運営およびJ-クレジットの創出・管理・分配業務の支援も行う。関西エネワに入会する家庭や事業者の太陽光パネルで自家消費される電力をJ-クレジット化し、自治体に寄付することで地域の活性化に貢献する。



© BYWILL Inc.

詳細はこちらからもご覧いただけます:

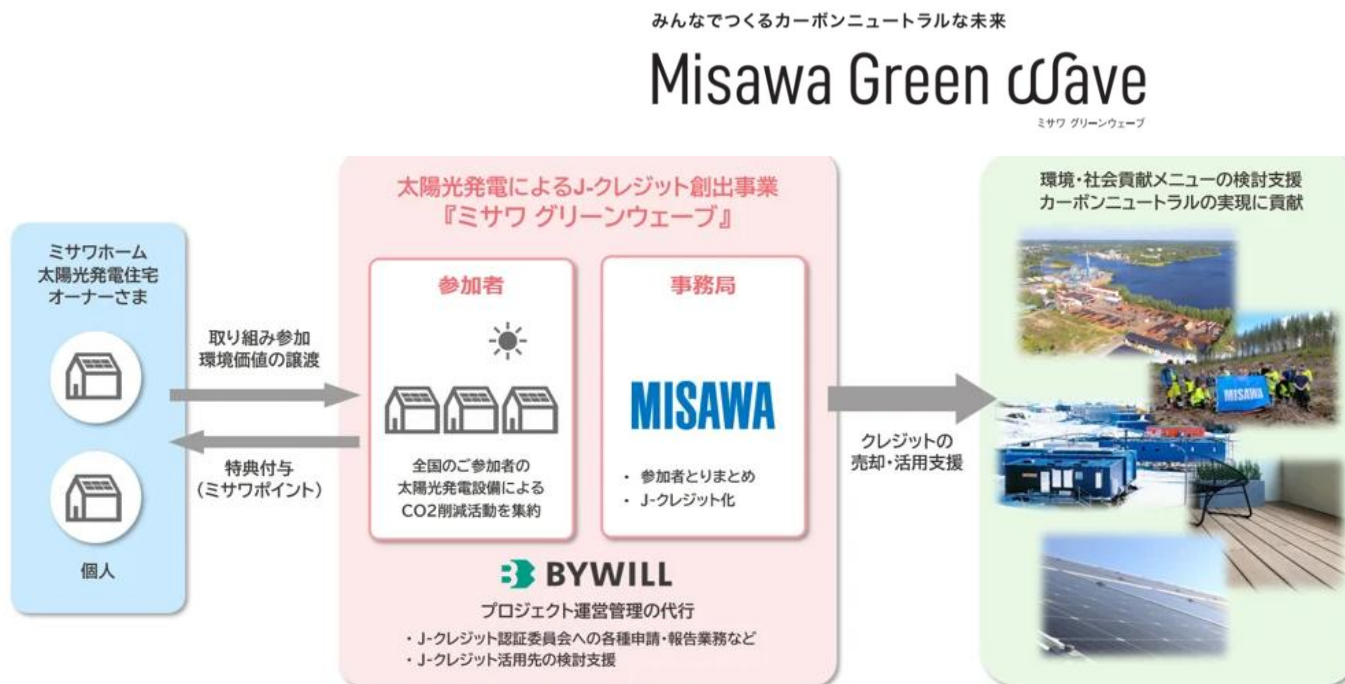
<https://www.bywill.co.jp/news/20250523>

企業PG(3): 全国のホームオーナー対象『ミサワグリーンウェーブ』の支援

ミサワホーム株式会社 様（東京都新宿区）

概要

全国のミサワホームオーナー様のご家庭に設置された太陽光発電設備によるCO2排出削減量が、J-クレジットとして認められる仕組み、『ミサワグリーンウェーブ』の運営管理業務を代行。本プロジェクトには、「オーナー様とともに、カーボンニュートラルへの取り組みを、どこまでもつながる波のように、未来に広げていきたい」という思いが込められている。



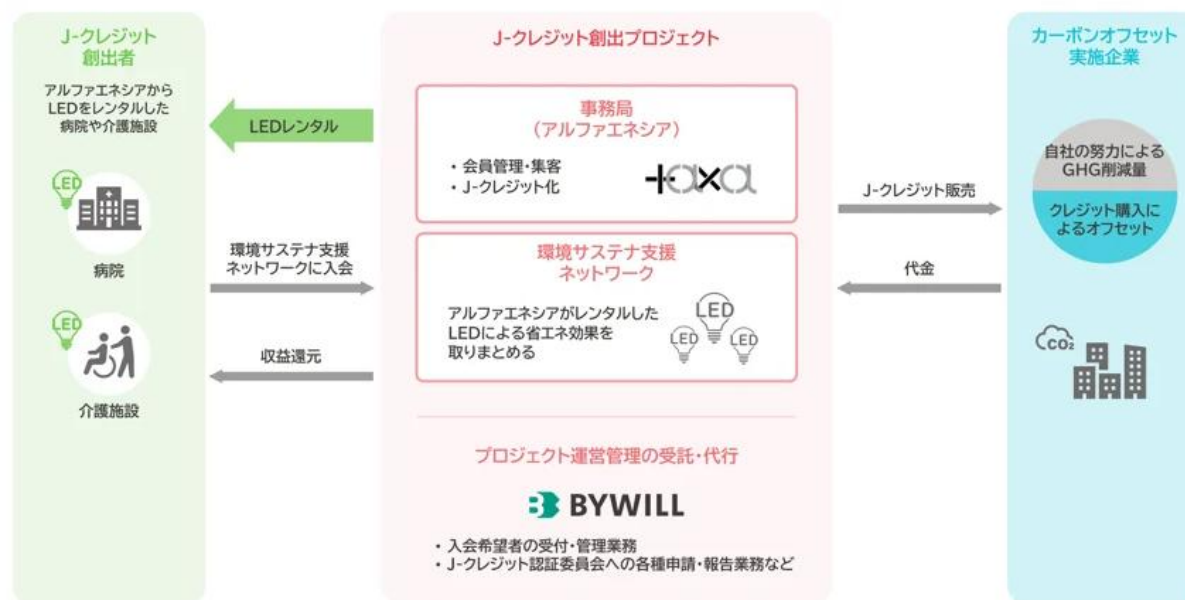
詳細はこちらからもご覧いただけます：
<https://www.bywill.co.jp/news/20250513>

企業PG(4):全国に導入するLEDレンタルの削減量をJ-クレジット化

アルファエネシア株式会社 様（東京都渋谷区）

概要

LED照明の導入実績70,000床以上を誇るアルファエネシアは、全国の病院・介護施設に向けて、LED照明のレンタルサービスを運営。初期費用0円の月額レンタルで提供することで、病院・介護施設の金銭的負担を抑えた省エネ化を推進しており、今回「病院へのLED照明設備の導入によるCO2削減事業」(団体名称:環境サステナ支援ネットワーク)によるJ-クレジットの登録・申請、プロジェクトの運営代行をバイウィルが支援。LED未導入施設への導入推進と全国病院施設のCO2削減を目指す。



詳細はこちらからもご覧いただけます:

<https://www.bywill.co.jp/news/20240918-2>

企業PJ活用事例：岩手県の工場で、太陽光発電からのJ-クレジット創出

株式会社ニュートン 様（岩手県）

精密プラスチック製品の射出成形加工、金型設計・加工

概要

太陽光発電を用いた環境活動をしていたが、外への発信することが苦手、またJ-クレジットの存在は知っていたが手間をかけることはできないと感じていたニュートン社。バイウィルが運営する太陽光発電設備の導入によるJ-クレジット創出プロジェクト『そらいろラボ』に入会。手間なく、太陽光発電からの環境価値創出に取り組むことが可能に。



詳細はこちらからもご覧いただけます：
<https://www.bywill.co.jp/works/newton>

自治体PG(1):大分県のカーボンニュートラル実現へプログラム運営支援

大分県 × 株式会社大分銀行 様（大分県大分市）

概要

大分県のカーボンニュートラル実現を目指し、3者が連携して、J-クレジットの創出および流通を促進。

バイウィルは、J-クレジット創出プロジェクトの登録・申請からモニタリング、創出したクレジットの販売までをシームレスに支援。



詳細はこちらからもご覧いただけます:

<https://www.bywill.co.jp/news/20241219>

自治体PG(2):愛媛県の再エネ・LED設備導入のクレジット化で脱炭素推進

愛媛県 × 株式会社伊予銀行 様（愛媛県松山市） × 株式会社愛媛銀行 様（愛媛県松山市）

概要

愛媛県における再エネ設備導入・LED設備導入によるJ-クレジット創出を通じて、地域脱炭素の推進を目指す。

バイウィルはJ-クレジット創出プロジェクトの登録・申請からモニタリングなど、創出までのすべての手続きを受託・代行。



詳細はこちらからもご覧いただけます:

<https://www.bywill.co.jp/news/20240905>

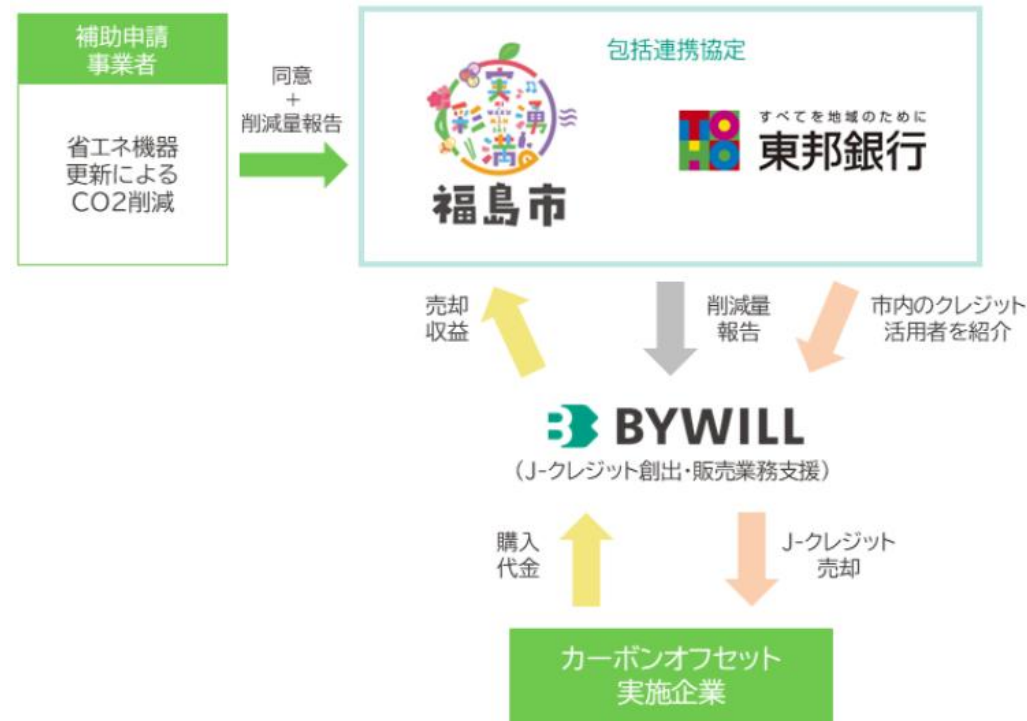
自治体PG(3):福島市のLED導入特別支援事業からJ-クレジット創出

福島市 × 株式会社東邦銀行 様（福島県福島市）

概要

福島市は中小企業の経営改善と温室効果ガス削減を目的に、LED照明導入費用を補助する特別支援を実施。

東邦銀行と連携し、削減効果をJ-クレジット化して地域の脱炭素化を推進。バイウィルはクレジット創出や販売を支援。



詳細はこちらからもご覧いただけます：

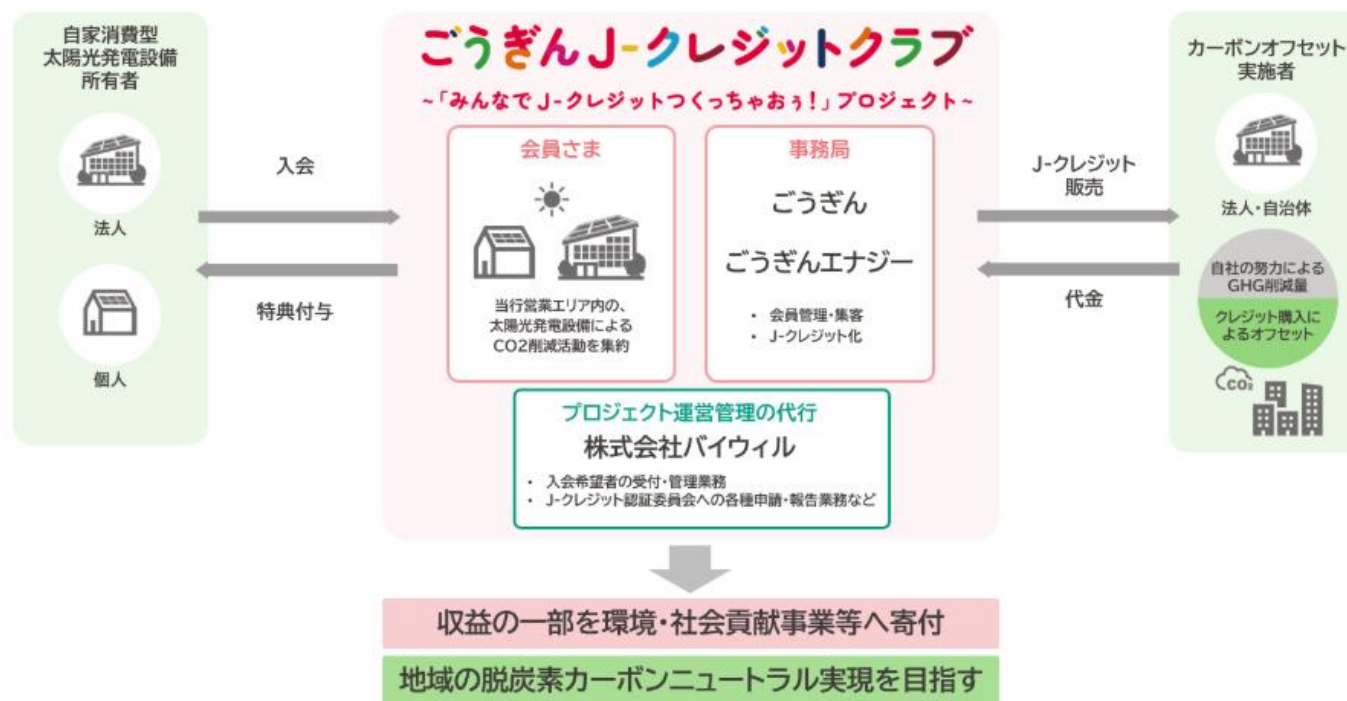
<https://www.bywill.co.jp/news/20250527-2>

銀行PG(1):小規模なCO2削減活動も環境価値に変える

株式会社山陰合同銀行 様（島根県松江市）

概要

山陰合同銀行は「ごうぎんJ-クレジットクラブ」を通じ、家庭や事業所への太陽光発電設備導入によるCO2排出削減量をJ-クレジット化し、収益を環境施策に活用する。小規模な活動も対象とする「プログラム型」で地域のカーボンニュートラルに貢献を目指す。バイウィルは、本プロジェクトの運営管理を代行し支援。



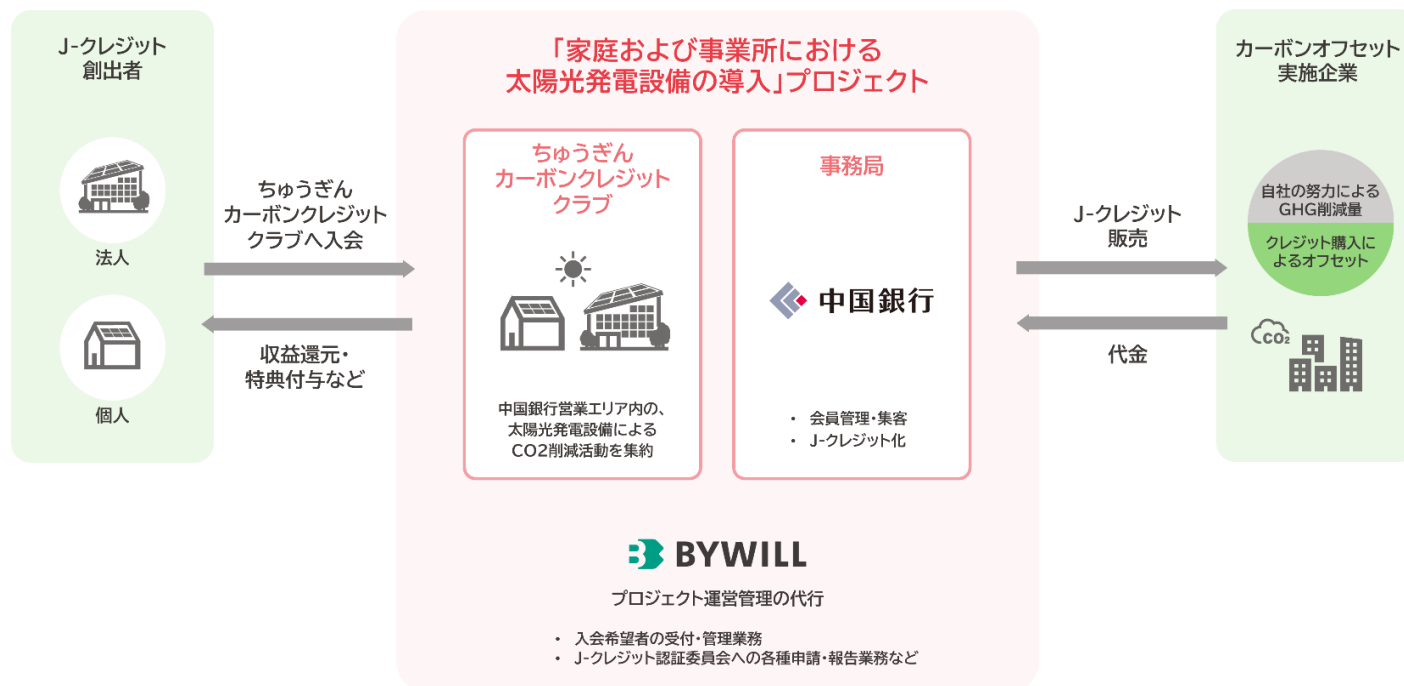
詳細はこちらからご覧いただけます：
<https://www.bywill.co.jp/news/20250401>

銀行PG(2):小規模なCO2削減活動も環境価値に変える

株式会社中国銀行 様 (岡山県岡山市)

概要

中国銀行は、営業エリア内にある家庭や全国の事業所が太陽光発電設備を導入した際のCO2削減量をJ-クレジット化する「ちゅうぎんカーボンをクレジットクラブ」を運営。バイウィルが手続きを受託・代行し、J-クレジットプロジェクトの運営代行を行う。小規模なCO2削減活動も環境価値に変えることで、中国銀行とともに”環境価値の地産地消”を目指す。



詳細はこちらからもご覧いただけます:

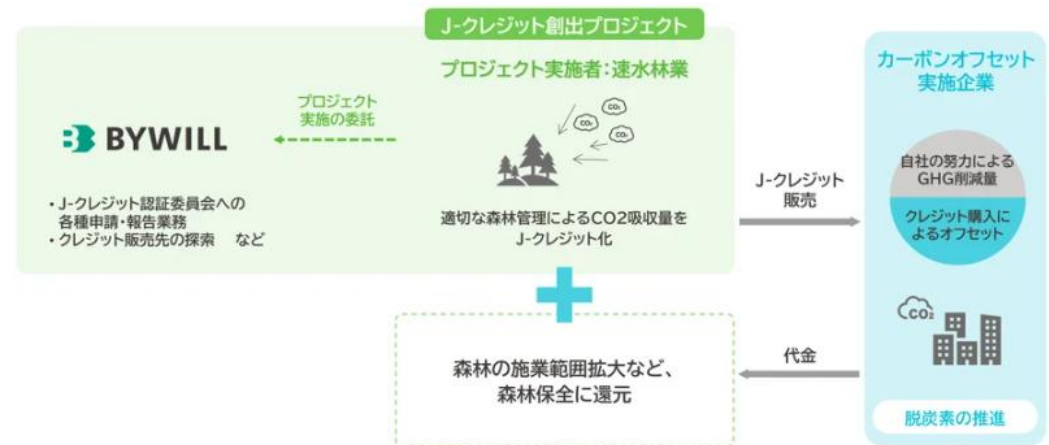
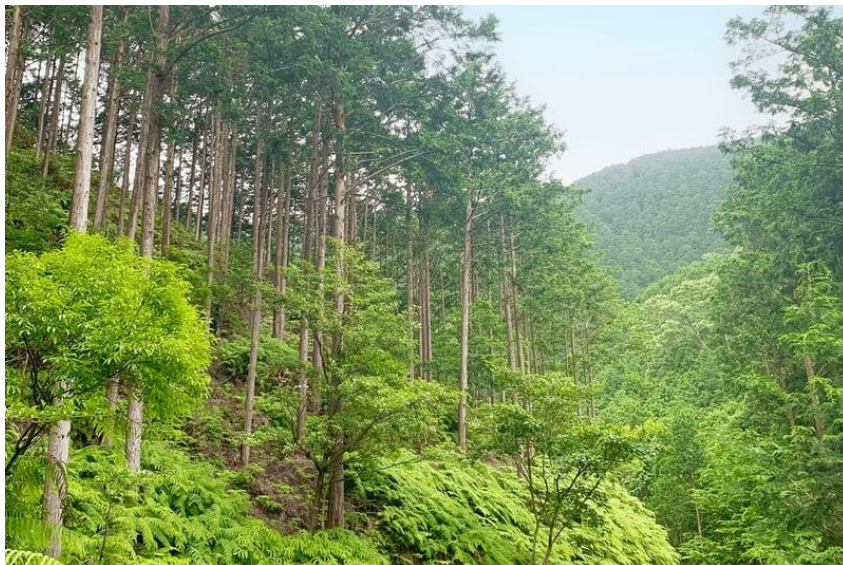
<https://www.bywill.co.jp/news/2024/01/25>

森林PG(1):持続可能な森林経営の実現と地域貢献をJ-クレジットで支援

速水林業 様（三重県北牟婁郡）

概要

日本で初めて「FSC森林認証」を取得した速水林業。「日本農業遺産」にも認定された尾鷲市・紀北町で「尾鷲ヒノキ」などを育てる。同社が適切に管理する森林によるCO2吸収量を、J-クレジットとして申請する手続きおよび申請費用をバイウィルが負担。創出したJ-クレジットの販売収益は、さらなる森林保全および森林資源の持続に役立てる。



詳細はこちらからもご覧いただけます:

<https://www.bywill.co.jp/news/20241003>

ご支援実績
～流通促進事業～



ご支援事例(1):走行電力の実質カーボンフリーを実現した“LUUP”

J-クレジットの調達を通して、走行に要する電力の実質カーボンフリーを実現。

株式会社Luup 様

電動マイクロモビリティのシェアリングサービス「LUUP (ループ)」の提供

導入前の課題

環境に優しい交通手段を目指すうえで、自社の充電拠点は再生可能エネルギー由来に変更することで脱炭素化を進めたが、自社以外の充電拠点への対応に悩んでいた

導入サービス

J-クレジット(再エネ由来)の調達支援

結果

- ・ 自社以外の拠点での充電により排出する二酸化炭素をJ-クレジットによりオフセットすることで、すべての走行に要する電力が、実質カーボンフリーとなった
- ・ 既存の交通手段からLUUPへ切り替えることによって削減されるCO2の排出量は月間50トン以上



環境にやさしい移動手段を目指して

アプリにCO2削減量が
表示されるようになりました

0.6km

¥200 00:10 79g
合計料金 ライド時間 CO2削減量(自動車比)

LUUP

詳細はこちらからもご覧いただけます:

<https://www.bywill.co.jp/news/2023/11/01>

© BYWILL Inc.

ご支援事例(2): 地方銀行様のJ-クレジット創出を裏方として支援

全国で取り組むJ-クレジット創出では、弊社ではなく地方銀行様や自治体がリードすることで、成果の最大化を図るケースも。

株式会社中国銀行 様(岡山県岡山市)

概要

中国銀行の営業エリア内にある家庭や全国の事業所が太陽光発電設備を導入した際のCO2削減量を、バイウィルが手続きを受託・代行し、J-クレジット化。



詳細はこちらからもご覧いただけます:

<https://www.bywill.co.jp/news/2024/01/25>

© BYWILL Inc.

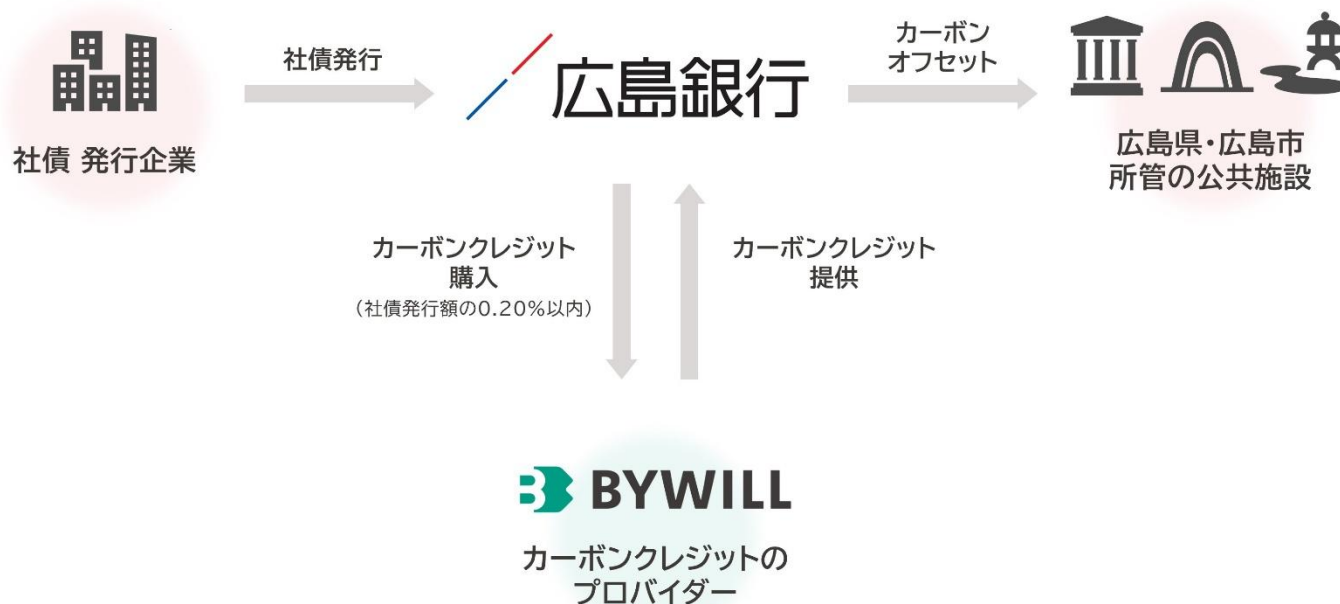
ご支援事例(3):カーボנקレジット×ファイナンス

地域のカーボンニュートラルを目指すパートナーである地方銀行様等とは、カーボנקレジットを絡めた金融商品の共同開発も行う。

株式会社広島銀行 様（広島県広島市）

概要

「〈ひろぎん〉カーボンオフセット型私募債」: 私募債発行額の 0.20% 以内で広島銀行がバイウィルからカーボנקレジットを購入し、広島県が所管する芸術・文化施設や、広島市が所管する平和関連施設等で排出された温室効果ガスに対してオフセットを行う。



詳細はこちらからもご覧いただけます:

<https://www.bywill.co.jp/news/2024/01/15>

© BYWILL Inc.

ご支援事例(4): 石油業界のオフセットソリューション普及を支援

カーボンクレジットを活用して、燃料油の使用にともない排出されるCO₂をオフセットする「出光カーボンオフセットFuel(ICOF:アイコフ)」の普及戦略をバイウィルがご支援。

出光興産株式会社 様

燃料油、基礎化学品、高機能材、電力・再生可能エネルギー、資源などの開発・製造・販売

導入前の課題

カーボンニュートラル燃料『ICOF』の仕組みや、メリット・活用方法にやや複雑な側面があり、拡販に向け、お客様はもちろん特約販売店の皆様にも理解・納得をしてもらう必要があった

導入サービス

- ・ 「ICOF J」に付与されているJ-クレジットに関するレギュレーションについてのサポート
- ・ 特約店様向け勉強会の実施

結果

特約販売店様における「ICOF」への理解を深め、より多くのお客様にその存在を知っていただくことにつながった



詳細はこちらからもご覧いただけます: <https://www.bywill.co.jp/works/idemitsu>

ご支援事例(5):森林クレジットで地元林業に貢献するオフセットを支援

岐阜県にある三光堂様は地元岐阜県で作られた森林由来のJ-クレジットを購入し、自社排出量のオフセットとして活用するために、クレジットの選定と調達をバイウィルがご支援。

株式会社三光堂 様

酸素・窒素・水素・炭酸ガス・ヘリウム・アルゴン・工業薬品などガス製品の販売およびそれらを使ったソリューション提案

導入前の課題

取引先からCO2排出量削減の要請を受けることも増えてきている中、同社では、営業車やガスのボンベを運ぶ社用車からのCO2排出量が多いことがわかり、オフセットニーズがあった

ご提供内容

- ・ 同社のある岐阜で創出された森林J-クレジットの選定・ご提案
- ・ 森林J-クレジット購入支援

岐阜県の森林クレジットを選んだ理由

- ・ 事業を行う岐阜県における「地産地消」
- ・ 永続的に林業を行っている自治体、森林組合を支援したいという想い



詳細はこちらからもご覧いただけます：<https://www.bywill.co.jp/works/sankodo>

